HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1950年代におけるフランスの対外経済関係の変化と外国貿易
Author(s)	菊池, 孝美
Citation	經濟學研究, 58(3), 21-32
Issue Date	2008-12-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35095
Type	departmental bulletin paper
File Information	021-032_kikuchi.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 58－3
北海道大学 2008.12

1950年代におけるフランスの対外経済関係の変化と外国貿易

菊 池 孝 美

はじめに

1946年11月に発表された「第一次近代化・設備計画についての一般報告」の第一部第一章の見出しが「近代化か衰退」であったように，第二次世界大戦後のフランスが抱える課題の一つは，戦前からの経済の遅れを克服すること，すなわち経済を近代化することであった。こうした課題を抱えて1947年から第一次近代化計画が始められ，1954年からは第二次近代化計画が実施された。フランス経済の近代化のため，第一次近代化計画では6つの基礎部門(石炭，電力，鉄鋼，セメント，輸送，農業設備)への重点的な投資が行われ，引き続き第二次近代化計画ではフランス経済にダイナミズムを回復させることを目標として，基礎活動として科学技術研究の発展，産業企業の専門化と供給・生産条件の強化など5つの目標が掲げられた[1)]。

こうした近代化への努力とともに，計画では国際収支の均衡がもう一つの重要な課題として設定された。もちろん，この課題はフランスに限られたものではなく，第二次世界大戦後の世界において，ドル不足に苦しむ全ての国にとって克服すべき重要な課題であった。しかしながら，フランスにおいてはとりわけ戦争による打撃が大きく，このため戦争直後から深刻な物資不足に陥り，ドル地域への輸入依存が強められることになった。従って，国際収支均衡の課題は，ドル地域からの輸入の縮小と輸出拡大によって達成されるべきであり，そのためには産業の近代化と競争力の強化が求められることになった。

ところで，かかる課題達成を目標に近代化計画が実施された1950年代にはフランスの対外経済関係が大きく変化した。1947年6月のマーシャル・プランの発表とアメリカの対ドイツ政策の転換を受けて，フランス外相シューマンは50年にヨーロッパ諸国の石炭と鉄鋼の生産を最高機関の下に管理する構想を発表した。この構想には西ドイツの他にイタリア，ベルギー，オランダ，ルクセンブルクが賛同し，翌年の4月には欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)の設立条約がパリで調印された。その後，欧州統合の動きとしては，55年のメッシーナ外相会議で統合に向けた行動計画が議論され，翌年のブリュッセル外相会議で欧州経済共同体(EEC)と欧州原子力共同体(EURATOM)の設立を内容とする「スパーク報告」の提案が行われた。こうした動きの中で，フランスはこの提案を受け入れ，57年に大陸ヨーロッパ諸国とEECを結成し，加盟国との貿易を通じて急速な経済成長を達成した。

このように，フランスは50年代に入り，大陸ヨーロッパ諸国との経済関係を強化したが，他方で，植民地体制の崩壊という戦後状況の中で46年に「フランス連合」を形成し植民地に対する政治・経済的支配の継続を図り，大国としての地位を維持してきた。しかしながら，50年代の旧植民地での民族解放戦争は政治的支配を困難にし，こうした中で政治的関係の弱化を

1) 拙稿「戦後再建期のフランス貿易」『アルテス リベラレス』，第67号，2000年，138－139頁参照。

財政，経済，社会，文化的関係の強化によって補おうとする考えがフランスで現れてきた。この考えは「ユーラフリック」と呼ばれ，両大戦間期から西ヨーロッパ諸国をアフリカ植民地の開発に参加させるために検討されていたが，EEC 設立に際してのヨーロッパ諸国との議論の中でフランスにより持ち出された。フランスは先の「スパーク報告」を検討した 56 年 5 月のベネツィア会議で，海外領土の共同市場への統合を共同市場締結の前提条件として提起した。この提起は西ドイツとオランダの強い反対に遭ったが，結果的にはローマ条約の第 4 部にアフリカ諸国とマダガスカルの EEC との連合が規定されることになった[2]。

本稿は，こうした 50 年代の変化がフランスの貿易構造にどのように現れ，それがフランスの近代化計画が課題とした産業の近代化と競争力の強化にどのような影響をもたらしたかを 50 年代の対ヨーロッパ貿易において最も重要な貿易相手国となった西ドイツとの貿易を中心に考察する。

Ⅰ フランスの工業製品貿易の特徴と世界市場での地位

まず，フランスの工業製品貿易を中心にフランス産業の世界市場での地位の変化を見ることにしよう。フランスは，第一次世界大戦前までは工業製品輸出額でイギリス，ドイツに次いで世界第三位の地位を占めていたが，その後地位を徐々に低下させた。1920 年代に入ると合衆国に抜かれ，30 年代には日本にも追い抜かれることになった。この結果，1920 年代末までは 10% を超えていたフランスの比率は 36／38 年には 5.97% に減少した。

こうした落ち込みからの回復は，第二次世界大戦後のフランス経済の重要な課題となった。このため，近代化計画は基礎部門への重点的投資を行い，生産と輸出の拡大を目指した。この結果，1930 年代に低下した輸出シェアは，第二次世界大戦後に上昇したが，1920 年代の水準に回復できず，1955 年の比率は 6.76% に留まった。近代化計画は基礎部門での生産の拡大を達成したが，世界市場における輸出シェアの回復までには至らなかった[3]。1950 年から 58 年を通じて工業生産高は年平均で 5.3% 成長したが，工業製品の輸出伸び率では 3.8% に留まっていた[4]。

ところで，世界の工業製品輸出額に占めるフランスの比率の低さは，すべての工業製品で見られるのだろうか。この点を工業製品の主要輸出国 13 カ国の輸出額に占めるフランスの比率で見ると（表 1），工業製品全体では 1899 年以後 1929 年までは 10% を超えていたが，37 年に 5.8% へと大きく比率を低下させ，しかもその低下はすべての品目で見られた。しかし，1957 年になると再び比率を上昇させ，いくつかの品目では 29 年に占めた比率を凌駕した。29 年の比率を超えた品目としては，金属，自動車，その他輸送用機械があり，57 年の比率は自動車が 12.4%，金属も 11.0% に達している。

これに対して戦前において最大の輸出部門であった「繊維・衣服」は，1929 年に 15.5% を占めていたが，37 年には 6.6% へと比率を大きく減少させた。この部門は表では糸，織物，衣服に分かれているが，このうち 37 年の比率の低下は衣服で特に大きく，第一次世界大戦以前には 20% を超える比率を記録していたが，37 年には 2.8% に激減した。しかし，この品目も

2）Pierre Guillen, “L’avenir de l’Union française dans la négociation des traités de Rome”, *Relations internationals,* no 57, printemps 1989, pp. 103-105.また，小島健『欧州建設とベルギー』日本経済評論社，2007 年，307-308 頁を参照。

3）P. Bairoch, “La France dans le context international : politique commercial et commerce extérieur 1890-1990”. *Le commerce extérieur français de Meline à nos jours,* Paris, 1993, p. 27.

4）A. S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State,* London, 1992, p. 129.

表1　主要13カ国[a]の工業製品輸出に占めるフランスの比率（%）

	1899	1913	1929	1937	1957
工業製品全体	14.4	12.1	11.2	5.8	7.8
金属・金属製品	7.8	7.0	7.6	4.5	7.2
内　金属	7.3	5.4	9.9	6.2	11.0
機械	5.6	4.1	5.2	2.5	4.5
自動車[b]	6.8	15.1	11.8	6.5	12.4
その他の輸送用機械			5.0	2.9	5.4
その他の製品	11.9	8.4	9.2	5.8	7.7
化学製品	13.2	13.3	14.1	9.9	8.6
内　半製品	12.9	11.8	10.5	9.1	6.9
完成品	14.1	16.7	19.2	10.9	11.8
繊維・衣服	16.6	14.8	15.5	6.6	10.3
内　糸	5.4	10.6	18.4	8.9	16.4
織物	18.9	14.1	16.0	7.2	8.4
衣服	22.1	21.5	11.9	2.8	10.3
その他の製品	19.8	15.9	10.9	6.1	7.9
内　半製品	21.4	15.3	10.8	5.9	5.8
完成品	19.4	16.1	11.0	6.2	9.1

出所：P. Bairoch, "La France dans le contexte international : politique commerciale et commerce extérieur 1890-1990," *Le commerce extérieur français de Meline à nos jours,* Paris, 1993, p.27.
a：13カ国は以下の通り。ドイツ，ベルギー（＋ルクセンブルク），カナダ，合衆国，フランス，インド，イタリア，日本，オランダ，イギリス，スウェーデン，スイス。
b：1899年と1913年の自動車は，輸送用車両全体。

また戦前の水準に及ばないものの57年に10.3%に比率を上昇させた。糸と織物も37年の落ち込みから57年に回復している。戦前において「繊維・衣服」に次いで高い比率を占めていた化学製品も1929年の14.1%から37年の9.9%に比率を低下させ，57年には8.6%となった。しかし，比率を低下させたとはいえ，なお化学製品の中でも完成品は57年に11.8%を占めている。かかる比率の維持は香水と化粧品の輸出によるものであった[5]。

こうした変化とともに注目される点は，機械の比率の低さである。機械は「金属・金属製品」部門の中で第二次世界大戦前から最も低い比率であり，1929年においても5.2%のシェアしか占めておらず，37年には2.5%まで比率を低下させた。57年には37年の水準を回復したが，4.5%に留まっている。

このように，フランスの工業製品の中で，金属，自動車，その他輸送用機械は1957年に29年に得ていた世界市場でのシェアを回復，凌駕したが，それ以外の部門では，戦前の水準に達しなかった。特に繊維・衣服，化学製品のシェアの低下は大きく，このため工業製品全体での輸出シェアを上昇させることができなかった。しかし，繊維・衣服はシェアを低下させたとはいえ，57年には依然として最大のシェアを維持し，それに化学製品が続いており，従って，戦前からの輸出産業であった繊維工業や化学工業は，この段階でも重要な輸出産業としての地位を占めていた。

しかしながら，フランス産業の付加価値額に占める比率で見ると，世界市場でのシェアの大きさとは異なった特徴が看取される。すなわち，1938年に21.8%を占め最大の比率であった「繊維，衣服，皮革」部門が52年に11.5%へと大きく比率を低下させたのと対照的に，金属加工産業が同時期に20.2%から27.2%に比率

5）P. Bairoch, *op. cit.*, p. 27参照。

を上昇させ，フランス最大の産業としての地位を占めた[6]。金属産業の中で鉄鋼業は第一次近代化計画で重点的な投資の対象とされ，フランス経済の復興を支える位置づけを与えられていたが，こうした付加価値額に占めるフランス産業の比率の変化は近代化計画の成果を示している。

以上に見たように，工業製品輸出に占めるフランスの比率は1950年代には1929年の水準まで回復できず，戦前に最大のシェアを占めた繊維・衣服が57年にも産業部門としては依然として最大のシェアを占めていた。しかし，近代化計画が進められる中で，重工業の発展が見られたことも事実であり，こうした変化が57年の金属・金属製品部門の機械，自動車の輸出に占めるフランスのシェアの回復，増大に結びついたといえる。以下，50年代の貿易構造の変化を植民地とヨーロッパに即して考察することにしよう。

Ⅱ フランス外国貿易の変化

1．植民地との貿易関係の強化

フランスは，第二次世界大戦後においても形を変えながら植民地支配を維持し，貿易関係を強化していった。特に，戦前から植民地をフランス製品の重要な販売市場として，また食料品の調達先として位置づけていたフランスにとって，戦後においてもかかる関係を維持することは切実な課題であり，1946年には「フランス連合」を形成し，植民地の再編を図った。1946年に成立した第四共和制憲法第60条は「フランス連合は，フランス本土，海外の県および領土を含むフランス共和国ならびに加盟諸国をもって，これを形成する。」と述べ，これによって植民地はフランス連合に組み込まれることになった。さらに，憲法は，旧植民地を海外県，海外領土，連合加盟国の各グループに分けた。こうした植民地の再編を通じてフランスは戦後においても支配を維持，継続しようとした。この内，フランス最大の植民地であるアルジェリアは特別な地位を与えられ，モロッコとチュニジア，インドシナは連合加盟国，マルティニク，グアドループ，ギアナ，レユニオンが海外県を構成し，残りの旧植民地が海外領土とされた[7]。

以上の再編の下で，植民地との貿易関係の強化は，まず工業製品の輸出の増大に見られた。『フランス統計年鑑』の貿易統計では工業製品は大きく設備完成品と消費完成品に分けられ，植民地は1955年からフラン圏[8]として発表されている。完成品のうち1930年代は設備完成品，消費完成品のいずれも6割前後が外国に輸出されていたが，戦後はフラン圏の比率が外国向け輸出比率を凌駕する逆転現象が看取された。自動車，機械などの設備完成品では49年までフラン圏への輸出比率が外国の比率を上回り，50年以降逆転するが，51年にも対フラン圏輸出比率は49.4%を占めていた。繊維製品が中心の消費完成品については48年以後対フラン圏輸出比率が50%を超え，51年には58.2%を占めていた[9]。このように，戦争直後からフラン圏への輸出が工業製品を中心に増大した結果，フランスの輸出総額に占めるフラン圏の比率は1938年の27.4%から52年には42.2%に大きく上昇し，これに対して38年に55.5%を占めていたヨーロッパの比率は1952年には38.8%に減少した。こうしたフラン圏への輸出品の伸びを1946年から52年について輸出数量（トン数）で見ると，自動車が7倍，機械3.8

6）INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, Paris, 1958, p. 72, p. 154.

7）拙著『フランス対外経済関係の研究』八朔社，1996年，329-332頁。

8）フラン圏は，1955年の貿易統計からそれまでの海外フランス連合領土（Territoires de l' Union française outre-mer）に代わって使用された。前掲拙著，341頁。

9）前掲拙稿，137頁。

倍，衣服11.9倍，綿織物4.5倍，化学製品5.5倍，鉄と鋼20倍，セメント22.5倍となり[10]，工業製品以外でも鉄と鋼やセメントなど旧植民地の戦後の経済開発に必要な工業原料・半製品の輸出が急増したことがわかる。

植民地の輸出市場としての重要性に対して，植民地からの輸入比率は輸出に比べると低いが，50年代になお全体の4分の1を占めていた。しかも，工業原料と食料品については，戦争直後から輸入の多くを植民地に依存していた。例えば，原料については，1946年から52年に外国からの輸入額（時価フラン）が5.2倍であったのに対して，植民地からは11.2倍に増えている。食料品は，この時期のフランスの輸入総額の3割近くを占め，この内植民地からの割合が1946年には4割であったが52年には6割以上に増大し，鉱物原料も46年から52年に50%から70%近くに比率を上昇させた。以上のように植民地は戦争直後のフランスにとって重要な輸出，輸入市場として位置づけられた。こうした状況の中で，多くの国民も植民地を維持することを好意的に受け止めており，1949年に行われた「国民統計協会」の調査に対しては以下の回答がなされている。すなわち，「協会」が200の自治体の4,193人の住民に対して49年11－12月に行った，フランスは「植民地をもつのが得か」どうかとの質問に81%の人が「ウイ」と答えたのである[11]。

2．1953年からのフランス貿易構造の変化

フランスの貿易は，1951年まで輸出，輸入ともに増大したのち，52年，53年と減少し，これ以後輸出では56年の減退を除けば増大し，輸入は54年から一貫して拡大するという展開を見せる。こうした流れの中で，フラン圏との貿易は1953年に大きく変化した。この年には，1945年以後初めてフラン圏向け輸出が減少し，52年の輸出額に戻ったのは57年であった。フラン圏への輸出の減少と対照的に，この時期外国への輸出が増大した。以下で，1952年から61年のフランスの輸出増加率をフラン圏と外国について見ると，フラン圏への輸出額の増加率は時価フランで55.7%の増大に留まっているが，これに対して外国への輸出はこの時期から増大し，1952年から61年の増加率は218%に上った。こうした外国への輸出の増大はヨーロッパへの輸出拡大によるものであり，ヨーロッパがフランスの輸出額に占める割合は，1952年の38.8%から61年には56.1%に上昇した。かかるヨーロッパへの輸出拡大には，1950年から開始された欧州経済協力機構（OEEC）加盟国での貿易自由化率の上昇が大きく影響している。ヨーロッパの中では，西ドイツとイタリアへの輸出増加率が大きくいずれも500%を超えているが，53年の自由化率を見ると，イタリアは100%，西ドイツも90%であり，この年のOEEC平均の71%を大きく超えていた。これと対照的に，1952年にフラン圏を除きフランス最大の輸出国であったイギリスへの輸出増加率は101.8%であり，自由化率も58%に留まっていた[12]。この結果，西ドイツが1953年にイギリスを抜いてフランス最大の輸出市場となった。

こうしたフラン圏への輸出低下と外国への輸出増大は，さらに工業製品の輸出先の変化をもたらした。すなわち，1952年には主要産業の内，自動車，電機，金属加工産業ではフラン圏への輸出量が外国への輸出を凌駕しており，外国への輸出量がフラン圏への輸出量を上回っていたのは金属，機械，繊維産業であったが，1961年には上記のすべての部門で外国への輸出量が

10）J. Marseille, “Empire colonial ou Europe? L’enjeu des années 1950”, *Le commerce extérieur français de Meline à nos jours,* p. 86.

11）以上は，*ibid*., pp. 86-87による。

12）OEEC加盟国の貿易自由化率は，W. A. Brusse, *Tariffs, Trade and European Integration, 1947–1957,* New York, 1997, p. 83.

フラン圏への輸出量を上回った。旧植民地への工業製品輸出依存の低下とヨーロッパ諸国への輸出の増加は，戦後の近代化計画を通じてフランス産業の国際競争力が徐々に上昇してきたことを示しているといえる。

1953年以降の輸出の変化に対して，輸入はフラン圏と外国との間で大きな違いは見られなかった。1952年から61年に外国からの輸入額は時価フランで108%増大したのに対して，フラン圏からの輸入も104%増大した[13]。フラン圏からの輸入の多くが食料品や原料であったことから明らかなように，50年代においてもフラン圏はなおフランスへの一次産品の供給地としての役割を演じていた。

以上のように，1953年以降のフランス貿易の展開において外国への輸出拡大が急速に行われ，この結果輸出に占める外国の比率の増大とフラン圏の輸出市場としての地位の低下が見られることになった。また，外国の中では，戦前から最大の輸出地域であったヨーロッパへの輸出が拡大し，さらに，ヨーロッパの中ではイギリスに代わり西ドイツがフランスの最大の輸出市場としての地位を得るという変化がこの時期に看取された。

以上に見られた貿易構造の変化を踏まえて，以下でヨーロッパとの貿易の特徴を考察することにしよう。

Ⅲ 対ヨーロッパ貿易の変化

1．概観

これまで述べてきたように，フランスにとって植民地は第二次世界大戦後においても輸出，輸入市場として引き続き重要な意義を有していたが，フランス最大の貿易地域は戦前からヨーロッパであり，特に輸出市場として重要な位置を占めていた。輸出品の中心は，繊維製品を中心とする工業製品と食料品であった。輸出に占めるヨーロッパの比率は，フランスが植民地との関係を強めることになった1930年代に入り低下したが，1938年においても55.5%に達していた。これに対して，輸入に占めるヨーロッパの比率は輸出に比べ小さく，38年には35.7%であった。このようにヨーロッパの輸入比率が低かった理由は，アメリカとアジア地域からの輸入比率が輸出比率に比べ大きかったことによる。アメリカの輸入比率は30年代に2割前後を占め，アジアも6－9%を占めていた。この内，アメリカからは主として工業原料と食料品を輸入し，アジアからは工業原料を輸入していた[14]。

ヨーロッパの中では，イギリス，ベルギー＝ルクセンブルク，ドイツが第二次世界大戦前にフランスの三大輸出，輸入市場を構成し，1920年代には対ヨーロッパ輸出，輸入の6割以上を占め，30年代にも50%台を維持していた。イギリス，ドイツが30年代にブロック経済化を進める中で，フランスの輸出額に占めるイギリスの比率は29年の15.1%から35年には10.4%に低下し，ドイツの比率も同年に9.5%から6.8%に減少した。輸入についても同様であり，フランスの輸入額に占めるイギリスの比率は29年の10%から35年の7.5%，ドイツのそれは11.8%から8.3%に低下した。1940年代に入ると，パリがナチスの占領のもとにおかれる中で，43年にはフランスの外国貿易の60%，44年には88%がドイツ帝国に向けられたが，この例外的状況はパリの解放後消滅し，ドイツとの貿易は大戦直後にほぼ断絶状態となった[15]。この状況で，フランスは，「フラン

13）以上の1952年から61年までの貿易構造の変化については，J. Marseille, *op. cit.*, pp. 88-89.

14）第二次世界大戦前のフランス貿易については，前掲拙著参照。

15）R. Frank, “L’ Allemagne dans le commerce français, ou la tendance séculaire à l’ entente franco-allemande（1910-1965）”, H. Shamir（ed.）, *France and Germany in an age of crisis 1900–1960,* Netherlands, 1990, p. 37.

ス連合」として再編した旧植民地との貿易を拡大するとともに，ヨーロッパとの貿易の強化を図った。戦後直後からフランスの外国貿易は，合衆国への輸入依存を強めた結果，貿易赤字の増大という困難な状況に陥っており，かかる状況を解消するためにも，ヨーロッパとの貿易を拡大することが重要な課題となった。しかし，1957年までは依然として合衆国がフランスの最大の輸入相手国としての位置を占め続けた。

ヨーロッパ諸国の中では，イギリスが1948年から52年までは旧植民地を除けばフランス第一の輸出先であり，輸入では48年から西ドイツが最大の輸入国としての地位を占め，これにベルギー，イギリスが続いている。このように，戦後においてもフランス貿易の主要な相手国はヨーロッパではイギリス，ベルギー，ドイツの三国であったが，このうち輸出市場として重要な地位を占めていたイギリスとの貿易は，1947－48年から輸出，輸入両面で以下のような困難を抱えることになった。すなわち，輸出では，イギリスへの伝統的な輸出品であった絹織物，下着，ワインのような高級品が，この時期イギリス政府が採用した緊縮政策により輸入禁止ないし制限されたことから輸出不可能に陥り，輸入でも，フランスの主要な輸入品であった石炭がイギリスの石炭危機により輸入が不可能になった[16]。こうして，戦前からの英仏貿易関係の継続が困難になる一方で，西ドイツへの輸出額が1949年の3億9,300万フランから50年には8億4,300万フランへと倍増した[17]。

しかも，1950年はOEEC加盟国で貿易自由化措置が実施された年であり，加盟各国は輸入品の50%について輸入禁止と割り当てを廃止した。この措置はフランスの対西ドイツ貿易拡大に弾みをかけ，53年には西ドイツへの輸出額がイギリスへの輸出額を凌駕した。この年の6月には西ドイツの輸入自由化率は90%に達している。こうして，フランスにとって，西ドイツはヨーロッパ内での最大の貿易相手国としての地位を占めることになった。以下，対ヨーロッパ貿易の変化を西ドイツとの貿易を中心に考察することにしよう。

2．対西ドイツ貿易の特徴

フランスの西ドイツへの輸出額は，1947年には輸出総額の1%にも満たない5,900万フランであったが，翌年には輸出総額の5%の2億3,400万フランに増大し，ECSC成立前年の50年に輸出総額の8%の8億4,300万フランへと増大した。この後，51年，52年には輸出額の減少が見られるが，53年から再び輸出額は増大し，この年にアルジェリアを除けばフランス最大の輸出相手国になった。これに対して，輸入では，西ドイツは早くも1948年からフランスのヨーロッパで最大の輸入相手国であった。47年の輸入額は1億5,200万フランで49年には輸入総額の7%の6億8,400万フランに増大し，51年には10億フランを凌駕した。こうした対西ドイツ貿易の拡大により，フランスの貿易額に占める西ドイツの比率は，ＥＥＣ成立の58年には輸入では11.7%，輸出でも10.5%に上昇した[18]。

図1は，フランスの対西ドイツ貿易品を農産物加工品，原料・半製品，工業製品の3つの部門に分けて，その構成を1955年から64年について示したものであるが，独仏貿易の特徴とその変化が明瞭に看取される[19]。フランスから西ドイツへの輸出では，55年に輸出の4割を超え，最大の輸出部門であった原料・半製品が

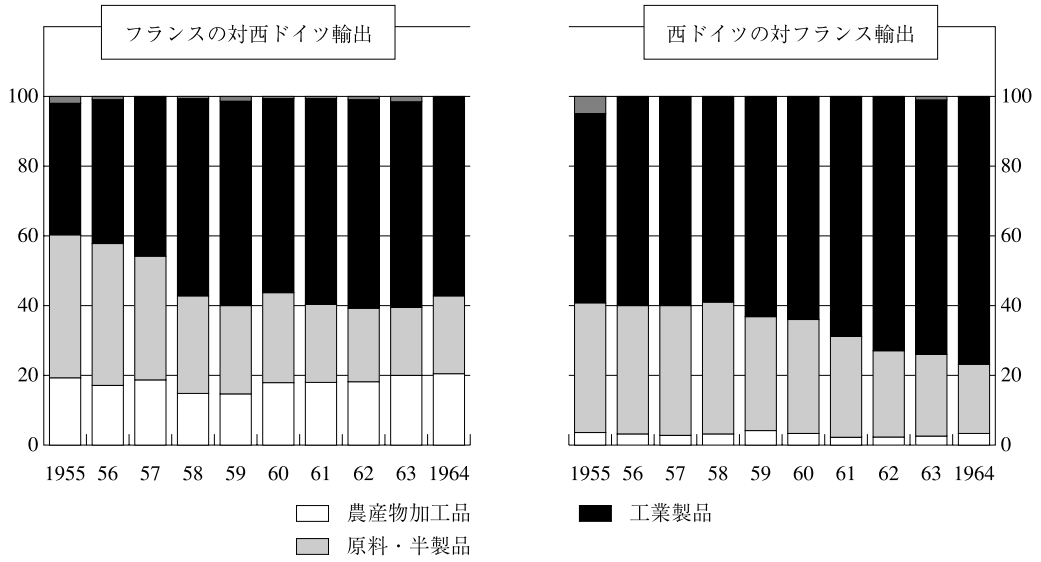
16）*Ibid.*, p. 37.

17）INSEE, *Le mouvement économique en France 1949–1979*, Paris, 1981, p. 177.

18）*Ibid.*, p. 177.

19）1950年から52年までのフランスの対西ドイツ貿易の品目別構成については，S. Lefèvre, *Les relations économiques franco-allemandes de 1945 à 1955*, Paris, 1998, p. 468のTableau D, Eを参照。これによれば，50，51年の最大の輸出品は農産物であり，50年には輸出額の38%を

図1　フランスの対西ドイツ貿易品の部門別構成



出所：J.F.-Eck, *Les enterprises françaises face à l'Allemagne de 1945 à la fin des années 1960*, Paris, 2003, p.226.

徐々に比率を低下させ，これに代わって工業製品の割合が55年から58年にかけて20%増大し，以後6割前後の比率を占めている。また，農産物加工品は55年には2割近くを占めていたが，50年代後半にかけて徐々に比率を減少させた。次に西ドイツからフランスへの輸出を見ると，工業製品が55年から58年にかけて6割を占め最大の輸出部門であるが，この比率は59年から上昇し64年には8割近くに達している。原料・半製品の輸出も58年までは4割近くを占めていたが，それ以降工業製品とは対照的に比率を減少させた。農産物加工品については，西ドイツは僅かな割合しか輸出していない。以上のように，対西ドイツ貿易が発展する中で，フランスからの工業製品の輸出拡大とともに同じく西ドイツからの工業製品の輸出が見られることになった。

以下，西ドイツとの貿易の特徴を主要な貿易品目を示す表2—1と表2－2を用いてより詳しく見ることにしよう。これによれば，1955年の輸出でフランス最大の輸出部門である原料・半製品の内，最大は鋳鉄，鉄と鋼であり，これに固形鉱物燃料が続き，これらをあわせた比率は42.3%に達している。この輸出の増大には，フランスが併合していたザールからの輸出が重要な役割を果たしていた。フランスは，1948年4月から59年7月までザールを関税面で併合し，ここからの輸出はフランスの統計に含まれ，石炭，鋳鉄，鋼などの原料と中間財が西ドイツに輸出されていた[20]。このため，図1に見られるように，60年以降になると，フランスの輸出に占める原料・半製品の割合は大きく減少することになった。

占め，輸入では，石炭，鉄鉱石が50年に50%を占め最大であり，これに機械・電気工業が25%で続いている。この構成を図1と比較すれば，50年代後半から農産物の輸出比率の低下と，工業製品の輸出増加が見られることになった。

20）R. Frank, *op.cit.*, p. 39. Le Royaume-uni et l' Allemagne occidentale dans les exportations françaises, *Notes et études documentaires*, no. 2615, 1959, p. 14.

表２－１　フランスの対西ドイツ貿易の主要品目(1955 年)

単位：千フラン

	輸出	(%)	輸入	(%)	収支
穀物	10,805,284	(6.1)	7,345	(0.0)	10,797,939
飲料	6,479,609	(3.7)	502,636	(0.3)	5,976,973
固形鉱物燃料ほか	27,123,983	(15.3)	51,629,978	(33.5)	－24,505,995
有機化学製品	881,673	(0.5)	6,569,744	(4.3)	－5,688,071
木材，細工物	7,165,239	(4.0)	1,149,390	(0.7)	6,015,849
繊維原料	4,137,008	(2.3)	601,849	(0.4)	3,535,159
絹糸，毛糸，亜麻布	11,803,407	(6.7)	667,520	(0.4)	11,135,887
絹，毛，亜麻生地など	2,473,834	(1.4)	627,638	(0.4)	1,846,196
鋳鉄，鉄と鋼	47,743,087	(27.0)	7,102,311	(4.6)	40,640,776
ボイラー，モーター，ポンプ	734,018	(0.4)	2,763,085	(1.8)	－2,029,067
巻き上げ機，砕石機	304,750	(0.2)	3,843,715	(2.5)	－3,538,965
化学，製紙，繊維機械	688,685	(0.4)	8,819,187	(5.7)	－8,130,502
工作機械	328,567	(0.2)	8,689,774	(5.6)	－8,361,207
発電機，エンジン，変圧器	736,410	(0.4)	3,984,557	(2.6)	－3,248,147
電気機械	236,005	(0.1)	2,818,250	(1.8)	－2,582,245
自動車，二輪車	1,687,648	(1.0)	5,064,787	(3.3)	－3,377,139
合計	176,942,749	(100.0)	154,025,709	(100.0)	22,917,040

出所：France. Direction générale des douances et droits indirects, *Tableau général du commerce extérieur,* année 1955, pp.676-678 より作成。

表２－２　フランスの対西ドイツ貿易の主要品目(1958 年)

単位：千フラン

	輸出	(%)	輸入	(%)	収支
穀物	10,880,184	(4.8)	17,790	(0.0)	10,862,394
飲料	8,120,963	(3.6)	640,054	(0.2)	7,480,909
固形鉱物燃料ほか	28,247,588	(12.6)	85,165,679	(31.1)	－56,918,091
羊毛	19,691,043	(8.8)	323,190	(0.1)	19,367,853
鋳鉄，鉄と鋼	66,443,135	(29.6)	28,245,511	(10.3)	38,197,624
ボイラー，機械	11,909,391	(5.3)	65,914,926	(24.0)	－54,005,535
電気機械，電気器具	5,478,735	(2.4)	11,261,731	(4.1)	－5,782,996
自動車、二輪車	5,812,629	(2.6)	10,526,130	(3.8)	－4,713,501
航空機	6,531,980	(2.9)	－	－	－
合計	224,522,329	(100.0)	274,202,286	(100.0)	－49,679,957

出所：France. Direction générale des douances et droits indirects, *Tableau général du commerce extérieur,* année 1958, pp.570-572 より作成。

1955 年において，次に重要な輸出部門である工業製品の内，最大のものは繊維製品であり，絹糸，毛糸，亜麻布と絹，毛，亜麻生地を合わせて 8.1% を占めている。繊維製品は，戦前からのフランスの代表的な輸出品であるが，戦後においても対西ドイツ貿易で主要な輸出品としての地位を占めた。これに対して，近代化が強く求められていた機械を中心とする設備完成品の輸出は，自動車，二輪車が 1% で最大の比率であることに示されるように，僅かな輸出に留まっている。最後に，農産物では，穀物(主に小麦)が 6% を超え，それに飲料が続いている。

次に輸入について見ると，西ドイツからの最大の輸入部門である工業製品の中心は機械であり，様々な機械が輸入されている。輸出に比べると，金額，比率ともに大きく，近代化の遅れていたフランスにとって西ドイツからの機械輸入は重要な意義を有していた。機械の中では，化学，製紙，繊維機械の比率が最も大きく，ほ

ぼ同じ比率で工作機械が続いている。また，フランスの機械輸出の中では最大の輸出額を占めていた自動車，二輪車も西ドイツから大量に輸入されていた。こうして，機械貿易ではフランスは西ドイツからの輸入に大きく依存していた。工業製品に次いで大きな比率を占めた原料・半製品のほとんどは固形鉱物燃料であり，55年の輸入に占める比率は33.5%に達している。輸入額も輸出額の2倍近くであり，その結果この品目でのフランスの貿易赤字額は240億フランに上っている。

このように，機械製品，固形鉱物燃料ではフランスが輸入超過であったが，フランスの主要輸出品の鋳鉄，鉄と鋼，繊維製品および農産物はフランスの輸出超過であった。輸出超過となったこれらの輸出品は戦前からのフランスの代表的な輸出品であり，50年代においても対西ドイツ貿易で重要な輸出品としての位置を占めた。中でも，鋳鉄，鉄と鋼は，ザールからの輸出を含んで400億フランを超える黒字を生みだし，この結果55年の対西ドイツ貿易は229億フランの黒字となった。

1958年は，輸出品に占める工業製品の比率の上昇が見られたが，かかる上昇は機械類の輸出額の増大によるものであった。55年には僅かな輸出額に留まっていた機械類の輸出が拡大したことは，フランスの機械工業が徐々にではあるが，輸出競争力を持ちつつあることを示している。しかし，ボイラー，機械ではなお圧倒的に西ドイツに依存し，赤字額も540億フランに達している。西ドイツは，ヨーロッパ諸国への機械輸出国であったが，中でもフランスは1955年以後最大の輸入国であり，57年には西ドイツの機械輸出額の9.1%を占めていた[21]。機械の中では，金属加工機械（工作機械）の輸入が大きく，55年の西ドイツの工作機械輸出額に占めるフランスの比率は12.15%に達し，第一位であった[22]。

工業製品輸出の増大と対照的に輸出比率を低下させた原料・半製品は固形鉱物燃料であり，輸出額が55年と大きく変わらなかったことから，輸出比率を減少させた。この産品は輸入に占める比率も55年に比べ低下させたが，輸入額が大きく増大したことから赤字額は55年の2倍以上に達し，569億フランに上っている。これに対して，鋳鉄，鉄と鋼は輸出額，輸出比率ともに増大した。かかる輸出増大には，西ドイツの次の事情が大きく影響した。すなわち，西ドイツの工業製品輸出の発展に伴い，西ドイツ鉄鋼業の供給不足が顕在化し，この結果フランスからの輸出がベルギーと並んで増大することになった[23]。

次に農産物も工業製品の輸出増で輸出に占める比率を減少させたが，依然として重要な輸出品であり，対西ドイツ貿易において鉄と鋼と並んで重要な貿易黒字を生み出す産品であり，中でも穀物の貿易黒字は55年と同様に100億フランを超えた。しかしながら，貿易収支を全体として見ると，機械の輸入額が大きく増大したことから，58年のフランスの貿易赤字は496億フランを記録した。

このような変化を見せながら，フランスの対西ドイツ貿易は50年代に大きく発展した。かかる西ドイツへの輸出を中心にECSC諸国への輸出が増大した結果，フランスの輸出に占めるECSCの比率は1951年の15.4%から56年には24.8%に拡大した。これに対して，51年に8.1%を占めていたイギリスへの輸出は減少し，その比率は56年に6%へと低下した[24]。西ドイツは1950年代にイギリスに代わりフラ

21）Le commerce extérieur de l' Allemagne occidentale depuis 1954, *Etudes et Conjoncture*, no. 5, Mai 1959, p. 562.

22）古内博行『現代ドイツ経済の歴史』東京大学出版会，2007年，98頁。

23）A.S. Milward, *The Rise and Fall of a National Strategy 1945-1963,* London, 2002, p.185.

24）A.S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State, op.cit.,* p. 169.

ンス最大の貿易相手国になった。こうした貿易相手国の交代について，フランクは，英仏貿易が同タイプの製品製造（自動車，航空機など）という競合的な性格を有していたのに対して，西ドイツとの間では補完的な貿易関係が存在していたことから相互に貿易の拡大が見られた点を指摘し，さらに，西ドイツ向け輸出が増大した自動車，航空機などの製造部門はもっともダイナミックな部門であり，このため輸出のペースも消費財などの輸出品に比べると急速に拡大したと述べている[25]。

以上のように，フランスは，アメリカの対ドイツ政策の転換を受けて1950年代以降西ドイツとの関係を強める中で、貿易を拡大することになった。フランスは50年代前半には農産物と石炭，鉄鋼や製造品では繊維製品を主として輸出し，後半からこれらの産品に加えて機械などの設備完成品を輸出した。これに対して，輸入では，フランス工業の発展に伴う西ドイツからの石炭の大量輸入とともに，機械製品を輸入した。工作機械を中心とする機械の輸入は，フランス産業の近代化と国際競争力の強化を徐々にもたらし，50年代後半からは輸送用機械に加えて電気機械など一部機械製品の輸出を実施しうるまでになった。

おわりに

フランスは戦前において経済面での弱さを抱えながらも多くの植民地を支配することで大国としての地位を維持してきた。しかし，戦後の植民地での民族主義の高まりはフランスの植民地でも見られ，これによりフランスは戦前と同様な植民地支配を行うことは困難となった。このように大きく変化する戦後状況の中で，フランスは早くも1946年に「フランス連合」を形成し，植民地の支配体制の維持を図り，経済的関係を強化した。中でも，貿易関係が強化され，フランスの貿易に占めるフラン圏の比率は，1950年代を通じて輸出では30%を超え，輸入でも25%を超え，戦前に占めていた比率を凌駕した。フラン圏は50年代においてフランス貿易にとってなお重要な意義を有していた。しかしながら，変化も見られた。1953年になるとフラン圏への輸出の減少と外国への輸出の増大が看取された。こうした外国への輸出の増大は，ヨーロッパへの輸出拡大に伴うものであり，フランスが戦前と同様に再びヨーロッパとの貿易関係を強化しつつあることを示すことになった。

かかる貿易関係の強化には，1950年から開始されたOEEC諸国での貿易自由化率の増大が大きく関わっていた。50年代において国際収支の危機により52年と57年の二度にわたり貿易自由化を停止したフランスとは対照的にOEEC加盟国の自由化率は平均で50年の56%から57年には83%にまで上昇し，とりわけ自由化率の高い西ドイツとイタリアへの輸出が拡大することになった。この結果，53年には西ドイツがフランスの外国貿易でイギリスを抜いて最大の輸出市場になった。輸入では，57年まで合衆国がフランス貿易最大の市場であったが，ヨーロッパについて言えば48年以後西ドイツが最大の輸入市場となった。こうして，フランスの外国貿易に占める西ドイツの割合は，輸出では50年の12.2%から57年の16.6%に拡大し，輸入も同期間で8.9%から14.6%に増大した。

こうした西ドイツとの貿易において，フランスは，戦前から競争上優位にあった繊維製品と食料品に加え石炭，鉄鋼を輸出し，他方で輸入については自由化措置の停止に見られるように保護主義的対応を行いながら，鉄鋼業の生産拡大に伴い需要の増大した石炭と機械を中心とする工業製品の輸入を拡大した。こうした展開のもとで，50年代後半には鉄鋼輸出の一層の拡大が見られるとともに，機械などの設備完成品の輸出も行われることになった。この内，輸送

25）R. Frank, *op.cit.*, p. 40.

用機械を除けば，50年代前半にはほとんど輸出競争力を持ち得なかった機械製品の輸出が50年代後半から見られたことは，主として農産物と消費完成品に支えられていたフランスの輸出構造に少しずつではあるが変化が生まれつつあることを示している。しかしながら，フランスの対西ドイツ貿易収支が50年代において54年と55年の2カ年を除きフランスの赤字であり，しかも最大の赤字産品が機械であったことも最後に指摘しておく必要があろう。西ドイツとの貿易は「ダイナミック」な部門を中心にフランスの輸出拡大をもたらしたものの，フランスの戦前からの貿易構造を変えるまでには至らなかったのである。

付記

本論文は，2007－8年度科学研究費基盤研究(c)の成果の一部である。